

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 兼 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	18,691,639	16,615,723	33,879,334
経常利益	(千円)	748,828	713,456	934,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	549,866	489,286	602,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	535,214	501,562	643,284
純資産額	(千円)	11,883,511	12,389,134	12,012,664
総資産額	(千円)	19,830,797	26,356,141	25,913,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.54	33.21	41.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.89	31.83	39.25
自己資本比率	(%)	58.1	45.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,625,062	506,908	2,632,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	758,964	117,155	1,001,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,064	298,336	5,897,381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,516,325	9,298,657	10,242,492

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.56	23.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。なお、当グループである株式会社NEWSCONが、同じく同グループである株式会社エコノルのグローバル資源循環事業を吸収分割により事業承継し、2020年7月1日より事業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、長引くコロナ禍により不透明な状況が続くなか、国内外の生産の持ち直しの動きに加え、中国における鉄スクラップ輸入規制緩和の動きを背景に鋼材需要は増加しました。一方、鉄スクラップの国内流通量はコロナ禍の影響もあり供給が需要と均衡するまでには至らず需給は逼迫しました。これらのことから鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は前連結会計年度末24,500円から当第2四半期連結会計期間末43,000円まで上昇し、当第2四半期連結累計期間の平均価格が28,008円と前年同期24,302円を上回って推移しました。非鉄金属価格においては、主要取扱い品目である銅・アルミのうち、銅の平均価格は前年同期を上回り、アルミの平均価格は前年同期を下回って推移しました。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、コロナ危機に対し「キャッシュ・イズ・キング」、「仕事のリストラ」、「存在意義の再確認」を基本方針に掲げ、基盤の強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は16,615百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は532百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は713百万円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は489百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	5,775	6,058	4.9%
グローバル資源循環事業	11,007	9,744	11.5%
中古自動車関連事業	3,333	2,526	24.2%
その他	148	166	12.2%
調整額	1,573	1,880	-
合計	18,691	16,615	11.1%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	310	656	111.7%
グローバル資源循環事業	394	111	71.7%
中古自動車関連事業	80	53	34.3%
その他	17	37	114.8%
調整額	53	144	-
合計	748	713	4.7%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

前期に発生した廃棄物の国内還流の影響による最終処分場の逼迫問題はコロナ禍による廃棄物発生量の減少によ

り緩和され、当グループの加工拠点においても廃棄物の処理に関して受入制限することなく操業は安定しました。また、鉄スクラップ価格が急激に上昇したことに加え、前年度より取り組んでいる廃棄物処理受託価格の是正により利幅は確保され生産工程の効率化や持分法投資利益の増加等と相まって増収増益となりました。新規事業のリチウムイオン二次電池等リサイクル関連においては費用が先行しているものの、大手電池メーカーからの仕入契約、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等進捗しました。今後も積極的に経営資源を投下し、次の成長の柱とすべく取り組んでまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は6,058百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は656百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

グローバル資源循環事業

鉄スクラップビジネスにおいては国内集荷ヤードの拡張等進捗したものの、販売価格の上昇を上回る仕入価格の急激な上昇に加え、取扱量も減少したことから収益を圧迫しました。非鉄スクラップビジネスにおいては当第2四半期会計期間に発生した世界的な輸送用コンテナ不足により海外向け商材の販売は苦戦を強いられるも国内需要取り込みによる取扱量の増加が収益に貢献しました。しかしながら、前年同期に一時的収益として発生した政府専用航空機の影響も大きく、減収減益となりました。新規事業のバイオマス燃料事業は引き続き市場拡大に対応すべく体制強化に努めてまいります。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は9,744百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は111百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

中古自動車関連事業

主要輸出先国における中古自動車需要は、チリの一部地域におけるロックダウンの長期化や前年同期では好調であった東南アジア向け中古トラック部品の販売の落ち込み等があるものの、前第4四半期会計期間の落ち込みからの回復は早く、中古自動車及び中古自動車部品の取扱量は当初想定を上回って推移しました。物流代行サービスにおいては輸送用コンテナ不足による取扱量の減少に対して販売価格を調整することで収益を確保しました。また、ヤード管理費の見直し等による固定費の削減にも取り組みましたが、前年同期までの回復には至らず減収減益となりました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は2,526百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP回答及び評価向上支援等に加えTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等の継続受注、サーキュラーエコノミー対応支援への注力により順調に推移しましたが、一部の受託業務の検収時期が翌四半期にずれ込んだことから減収減益となりました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアの事業所の利用率が堅調に推移したことに加え、関東エリアの事業所においても同様に堅調に推移したことから増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は166百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,356百万円（前連結会計年度末比442百万円の増加、1.7%増）となりました。流動資産は16,990百万円（前連結会計年度末比460百万円の増加、2.8%増）となりました。これは、現金及び預金が944百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,030百万円、商品及び製品が268百万円増加したこと等によります。固定資産は9,365百万円（前連結会計年度末比18百万円の減少、0.2%減）となりました。これは、投資有価証券が159百万円増加したものの、建物及び構築物が69百万円、建設仮勘定が55百万円、機械装置及び運搬具が38百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,967百万円（前連結会計年度末比66百万円の増加、0.5%増）となりました。流動負債は8,080百万円（前連結会計年度末比580百万円の増加、7.7%増）となりました。これは、短期借入金が260百万円、1年内返済予定の長期借入金が187百万円増加したこと等によります。固定負債は5,886百万円（前連結会計年度末比514百万円の減少、8.0%減）となりました。これは、長期借入金が562百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,389百万円（前連結会計年度末比376百万円の増加、3.1%増）となりました。これは、利益剰余金が342百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、9,298百万円（前連結会計年度末比9.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が718百万円、減価償却費が371百万円あったものの、売上債権の増加額が1,030百万円、たな卸資産の増加額が343百万円、法人税等の支払額が204百万円等により、506百万円の支出（前年同四半期は2,625百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が43百万円、有形固定資産の売却による収入が34百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が140百万円、定期預金の預入による支出が43百万円等により、117百万円の支出（前年同四半期は758百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が260百万円、長期借入金の借入れによる収入が153百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が528百万円等の支出、配当金の支払額が147百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が36百万円等により、298百万円の支出（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であり、セグメント上では、資源循環事業であります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		15,051,227		1,524,830		1,424,830

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	5,102,000	34.57
佐野 文勝	静岡県富士宮市	1,406,889	9.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711,200	4.82
佐野 富和	静岡県富士宮市	396,565	2.69
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	360,000	2.44
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	247,500	1.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-12	200,700	1.36
石井 明子	静岡県富士宮市	198,561	1.35
石井 裕高	静岡県富士宮市	198,370	1.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	147,500	1.00
計		8,969,285	60.78

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式293,314株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,752,200	147,522	
単元未満株式	普通株式 5,727		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227		
総株主の議決権		147,522	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	293,300	-	293,300	1.95
計		293,300	-	293,300	1.95

(注) 当社は、単元未満自己株式14株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,383,947	9,439,645
受取手形及び売掛金	2,344,018	1 3,374,224
商品及び製品	2,615,544	2,884,541
仕掛品	12,858	12,063
原材料及び貯蔵品	364,342	427,104
その他	861,513	915,397
貸倒引当金	52,447	62,293
流動資産合計	16,529,776	16,990,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,498,846	4,482,650
減価償却累計額	2,609,911	2,663,021
建物及び構築物(純額)	1,888,935	1,819,628
機械装置及び運搬具	9,582,700	9,563,590
減価償却累計額	7,532,687	7,552,426
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,012	2,011,164
土地	2,517,061	2,517,061
建設仮勘定	199,156	143,802
その他	439,486	441,108
減価償却累計額	365,596	374,638
その他(純額)	73,889	66,470
有形固定資産合計	6,729,056	6,558,128
無形固定資産		
のれん	9,686	3,228
その他	60,861	61,757
無形固定資産合計	70,547	64,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,265	2,449,108
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	193,568	189,757
その他	327,608	329,283
貸倒引当金	235,613	235,086
投資その他の資産合計	2,584,108	2,742,342
固定資産合計	9,383,712	9,365,456
資産合計	25,913,489	26,356,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,215	1,145,691
短期借入金	3,540,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,158	1,782,460
リース債務	53,722	64,601
未払法人税等	251,302	248,428
賞与引当金	57,328	67,049
その他	900,074	971,811
流動負債合計	7,499,801	8,080,044
固定負債		
長期借入金	5,476,615	4,914,444
リース債務	147,382	181,903
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	356,312	372,584
資産除去債務	168,067	168,572
その他	188,363	185,175
固定負債合計	6,401,022	5,886,962
負債合計	13,900,824	13,967,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,961,456	1,959,223
利益剰余金	8,309,117	8,651,185
自己株式	217,853	194,013
株主資本合計	11,577,550	11,941,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,460	103,302
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	16,819	29,220
その他の包括利益累計額合計	77,274	82,715
新株予約権	326,064	326,584
非支配株主持分	31,775	38,608
純資産合計	12,012,664	12,389,134
負債純資産合計	25,913,489	26,356,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	18,691,639	16,615,723
売上原価	15,017,357	13,203,881
売上総利益	3,674,281	3,411,842
販売費及び一般管理費	1 3,013,353	1 2,879,773
営業利益	660,928	532,069
営業外収益		
受取利息	3,040	958
受取配当金	3,659	19,168
持分法による投資利益	86,592	138,346
為替差益	-	3,970
受取賃貸料	15,879	13,952
業務受託料	3,569	4,918
その他	15,236	27,580
営業外収益合計	127,977	208,895
営業外費用		
支払利息	7,915	18,973
支払手数料	3,294	1,266
為替差損	21,273	-
その他	7,593	7,268
営業外費用合計	40,077	27,508
経常利益	748,828	713,456
特別利益		
固定資産売却益	5,162	13,020
受取保険金	71,663	13,514
受取補償金	9,075	2,889
特別利益合計	85,901	29,424
特別損失		
固定資産除却損	1,525	13,986
固定資産売却損	118	1,990
災害による損失	26,025	8,027
特別損失合計	27,669	24,005
税金等調整前四半期純利益	807,060	718,875
法人税等	259,230	222,754
四半期純利益	547,830	496,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,036	6,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,866	489,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	547,830	496,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,181	17,841
為替換算調整勘定	6,566	12,400
その他の包括利益合計	12,615	5,441
四半期包括利益	535,214	501,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,251	494,728
非支配株主に係る四半期包括利益	2,036	6,833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,060	718,875
減価償却費	260,650	371,147
のれん償却額	6,457	6,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	703	9,394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,070	16,297
受取利息及び受取配当金	6,700	20,126
支払利息	7,915	18,973
為替差損益(は益)	1,742	19,950
持分法による投資損益(は益)	86,592	138,346
固定資産売却損	118	1,990
固定資産除却損	1,525	13,986
固定資産売却益	5,162	13,020
売上債権の増減額(は増加)	1,183,692	1,030,459
たな卸資産の増減額(は増加)	833,831	343,689
仕入債務の増減額(は減少)	115,521	45,391
賞与引当金の増減額(は減少)	1,765	9,721
受取補償金	9,075	2,889
受取保険金	71,663	13,514
災害による損失	26,025	8,027
その他	34,850	895
小計	2,820,585	320,938
利息及び配当金の受取額	6,688	20,239
利息の支払額	4,379	18,824
法人税等の支払額	185,443	204,292
補償金の受取額	-	12,886
保険金の受取額	1,032	13,514
災害損失の支払額	13,419	9,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,062	506,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	43,132
定期預金の払戻による収入	-	43,600
有形固定資産の取得による支出	774,775	140,753
有形固定資産の売却による収入	15,730	34,731
無形固定資産の取得による支出	402	4,292
その他	1,183	7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,964	117,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	420,000	260,000
長期借入れによる収入	-	153,324
長期借入金の返済による支出	221,674	528,193
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,181	36,248
配当金の支払額	234,209	147,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,064	298,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	846	21,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,802,187	943,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,714,137	10,242,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,516,325	1 9,298,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	16,546千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
輸送経費	1,349,331千円	1,251,694千円
給与手当	537,512 "	576,272 "
貸倒引当金繰入額	704 "	9,394 "
賞与引当金繰入額	32,510 "	37,096 "
退職給付費用	16,904 "	18,151 "
減価償却費	55,220 "	77,761 "
のれん償却費	6,457 "	6,457 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	4,658,480千円	9,439,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,155 "	140,988 "
現金及び現金同等物	4,516,325千円	9,298,657千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,209	16.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	147,219	10.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,300,299	10,936,287	3,329,277	18,565,864	125,774	18,691,639	-	18,691,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,475,195	70,882	4,404	1,550,482	22,895	1,573,377	1,573,377	-
計	5,775,494	11,007,170	3,333,682	20,116,347	148,670	20,265,017	1,573,377	18,691,639
セグメント利益	310,130	394,036	80,659	784,826	17,240	802,066	53,238	748,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 53,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,266,855	9,699,156	2,497,016	16,463,028	152,694	16,615,723	-	16,615,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791,404	45,187	29,422	1,866,013	14,169	1,880,183	1,880,183	-
計	6,058,259	9,744,344	2,526,439	18,329,042	166,864	18,495,907	1,880,183	16,615,723
セグメント利益	656,555	111,436	53,025	821,017	37,036	858,054	144,598	713,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 144,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円54銭	33円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	549,866	489,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	549,866	489,286
普通株式の期中平均株式数(株)	14,649,331	14,734,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円89銭	31円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	671,731	637,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恵 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。